

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永井 和夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永井 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	10,054,474	10,530,241	10,497,551	20,999,538	21,344,263
経常利益(千円)	595,125	560,989	442,630	1,127,901	1,132,911
中間(当期)純利益(千円)	53,333	321,484	284,116	375,206	644,290
純資産額(千円)	7,980,803	8,541,163	9,112,116	8,339,994	8,876,538
総資産額(千円)	14,870,164	15,213,206	15,918,312	16,011,052	15,700,597
1株当たり純資産額(円)	461.21	493.67	526.89	480.50	511.85
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.08	18.58	16.42	20.18	35.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.7	56.1	57.2	52.1	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,009,494	302,967	752,401	2,299,518	1,362,096
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	814,540	908,612	885,764	1,574,401	1,750,687
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	86,556	86,327	104,003	87,078	88,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,503,856	2,347,534	2,333,442	3,037,840	2,562,498
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	657 (50)	648 (48)	656 (54)	650 (51)	643 (61)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	9,745,355	10,312,958	10,159,368	20,472,616	20,787,354
経常利益(千円)	567,246	364,708	343,055	921,409	740,165
中間(当期)純利益(千円)	38,360	188,458	256,645	250,706	386,102
資本金(千円)	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数(株)	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069
純資産額(千円)	7,413,823	7,743,350	8,156,663	7,673,221	7,957,155
総資産額(千円)	13,335,950	13,354,808	14,009,985	14,214,304	13,663,030
1株当たり純資産額(円)	428.45	447.55	471.64	442.17	458.90
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	2.21	10.89	14.83	13.19	21.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	5.00	6.00
自己資本比率(%)	55.6	58.0	58.2	54.0	58.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	411 (27)	403 (25)	409 (20)	405 (28)	402 (24)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	656（54）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでいる。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	409（20）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでいる。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループに関連する自動車業界は、国内販売、輸出向けともに比較的堅調に推移し、国内自動車生産は前年同期を若干上回った。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「顧客から信頼いただけるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現する事業展開」、「総合力を発揮するマネジメントの推進」を3本の柱に掲げ、「良い品、良い仕事」をスローガンにグループをあげて取り組んできた。また、当年度も前年度に継続して、「全員で仕事の種を見つけて、育てる会社」として確立させていく活動を進めてきた。

また、自動車メーカーの部品海外現地調達化に対応すべく、来年4月の稼働を目指して、中国・東莞市に新しく自動車時計のパネル組立生産子会社設立に向けて生産準備を行っている。

当中間連結会計期間の業績については、売上高は、従来製品のドアロック用モーターやABS用モーター、エアコンパネル、コンビネーションメーターなどが減少したが、自動車時計やエンジン制御用電子スロットル用モーター、電流センサーなどが増加し、10,497百万円（前年同期比0.3%減）となった。

売上高の概況は次のとおりである。

表示系製品については、自動車時計はシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いておりデジタル時計が減少したが、アナログ時計並びに電波時計の拡販に努めた結果、アナログ時計や輸出用ムーブメントの売上高が伸び増加した。一方、その他の表示系製品は、搭載車両の販売減少等によりエアコンパネル、アクセサリメーター、コンビネーションメーターが減少した。その結果、売上高は6,139百万円（前年同期比1.6%減）となった。

モーター系製品は、ドアロック用モーターやABS用モーターなどが減少したが、電子スロットル用モーターが搭載車両の拡大により大幅に増加した結果、売上高は3,203百万円（前年同期比1.6%増）となった。

その他の自動車部品は、電流センサーが増加したことなどから売上高は1,155百万円（前年同期比1.3%増）となった。

利益の状況は、前連結会計年度に引続き原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組んだが、売上高の減少による利益の減少、売上製品構成の変動、価格の軟化や新製品の準備費用の増加等により、営業利益は453百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は442百万円（前年同期比21.1%減）となり、また、中間純利益は284百万円（前年同期比11.6%減）となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により752百万円増加したが、投資活動により885百万円減少したこと等により、2,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少した。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、752百万円（前年同期比449百万円の増加）となった。

これは主に、たな卸資産が83百万円増加し、法人税等の支払額が174百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が453百万円、減価償却費が579百万円計上されたことによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、885百万円（前年同期比22百万円の減少）となった。

これは主に、有価証券の売却による収入が851百万円あったものの、有価証券の取得による支出が923百万円、有形固定資産の取得による支出が476百万円、定期預金の預入れによる支出が311百万円あったことによるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額103百万円等により104百万円（前年同期比17百万円の増加）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりである。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系製品	6,628,216	102.2
モーター系製品	3,210,073	101.7
その他自動車部品	1,155,686	101.3
合計	10,993,975	102.0

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりである。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系製品	6,344,187	93.3	2,976,411	91.0
モーター系製品	3,086,260	94.3	1,531,553	97.6
その他自動車部品	1,228,215	102.4	625,436	112.6
合計	10,658,662	94.6	5,133,400	95.2

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりである。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系製品	6,139,008	98.4
モーター系製品	3,203,225	101.6
その他自動車部品	1,155,318	101.3
合計	10,497,551	99.7

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱デンソー	3,379,810	32.1	3,172,998	30.2
トヨタ自動車㈱	3,390,505	32.2	2,956,257	28.2
アスモ㈱	1,234,557	11.7	1,691,227	16.1

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の活動は、車載用の時計、メーター類、センサー類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行った。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用の総額は316百万円(売上高比3.0%)である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	-
計	17,310,069	17,310,069	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	17,310,069	-	1,563,777	-	2,198,186

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	34.09
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	2,580	14.91
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目2-1-2-4	525	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	416	2.40
資産管理サービス信託銀行 株式会社 金銭信託課税口	東京都中央区晴海1丁目8-1-2 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	399	2.31
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	388	2.24
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2-1	372	2.15
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	200	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-1-3	200	1.16
ジェーピーモルガンチェース バンク385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	200	1.16
計	-	11,550	66.72

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,233,000	17,233	-
単元未満株式	普通株式 62,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,233	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	15,000	-	15,000	0.09
計	-	15,000	-	15,000	0.09

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	498	482	442	438	437	439
最低(円)	416	415	414	406	400	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,665,133		1,760,967		1,881,859		
2. 受取手形及び 売掛金		3,381,631		3,570,261		3,651,926		
3. 有価証券		683,900		1,334,453		1,061,781		
4. たな卸資産		1,194,411		1,318,681		1,222,036		
5. 繰延税金資産		325,485		209,369		255,101		
6. その他		66,676		60,789		54,536		
流動資産合計		7,317,240	48.1	8,254,521	51.9	8,127,242	51.8	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物		5,148,418		5,165,658		5,174,991		
減価償却累計額		3,667,423	1,480,995	3,776,820	1,388,838	3,729,160	1,445,830	
2. 機械装置及び 運搬具		8,783,718		9,141,095		9,165,846		
減価償却累計額		5,983,253	2,800,465	6,159,854	2,981,240	6,095,535	3,070,310	
3. 工具器具及び 備品		8,461,793		8,134,870		8,244,065		
減価償却累計額		7,509,952	951,840	7,156,280	978,589	7,298,333	945,731	
4. 土地			161,943		159,123		161,943	
5. 建設仮勘定			370,323		223,844		103,037	
有形固定資産合計			5,765,568		5,731,636		5,726,853	
(2)無形固定資産								
1. ソフトウェア			180,722		144,211		162,632	
2. 施設利用権			10,522		4,395		10,488	
無形固定資産合計			191,244		148,607		173,121	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券			1,263,420		1,049,174		990,207	
2. 従業員長期 貸付金			35,748		31,251		34,705	
3. 長期前払費用			43,518		50,976		50,814	
4. その他			149,376		200,618		148,960	
5. 繰延税金資産			468,498		472,934		470,102	
6. 貸倒引当金			21,409		21,409		21,409	
投資その他の資産 合計			1,939,153		1,783,546		1,673,380	
固定資産合計			7,895,966	51.9	7,663,790	48.1	7,573,355	48.2
資産合計			15,213,206	100.0	15,918,312	100.0	15,700,597	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及 び買掛金		2,865,727		3,000,915		2,989,412	
2. 未払金		744,220		663,308		673,568	
3. 未払費用		780,558		818,798		829,435	
4. 未払法人税等		132,177		160,606		217,854	
5. 未払消費税等		50,021		34,375		59,131	
6. 賞与引当金		37,448		37,416		39,545	
7. 製品保証引当金		94,213		48,520		69,649	
8. 設備支払手形		133,669		231,835		104,689	
9. その他		250,615		258,348		258,440	
流動負債合計		5,088,650	33.5	5,254,124	33.0	5,241,726	33.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,532,464		1,513,025		1,521,797	
2. 役員退職慰 労引当金		50,927		39,046		60,536	
固定負債合計		1,583,392	10.4	1,552,071	9.8	1,582,333	10.1
負債合計		6,672,043	43.9	6,806,195	42.8	6,824,059	43.5
(資本の部)							
資本金		1,563,777	10.3	1,563,777	9.8	1,563,777	9.9
資本剰余金		2,198,186	14.4	2,198,186	13.8	2,198,186	14.0
利益剰余金		4,663,983	30.6	5,143,878	32.3	4,986,790	31.8
その他有価証券 評価差額金		147,874	1.0	233,201	1.4	165,836	1.0
為替換算調整勘定		29,988	0.2	21,480	0.1	33,579	0.2
自己株式		2,670	0.0	5,446	0.0	4,473	0.0
資本合計		8,541,163	56.1	9,112,116	57.2	8,876,538	56.5
負債資本合計		15,213,206	100.0	15,918,312	100.0	15,700,597	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		10,530,241	100.0		10,497,551	100.0		21,344,263	100.0	
売上原価			9,239,055	87.7		9,353,811	89.1		18,706,176	87.6	
売上総利益			1,291,185	12.3		1,143,740	10.9		2,638,087	12.4	
販売費及び 一般管理費			690,697	6.6		689,972	6.6		1,402,306	6.6	
営業利益			600,488	5.7		453,768	4.3		1,235,780	5.8	
営業外収益											
1.受取利息			731			2,956			2,347		
2.受取配当金			7,193			9,815			9,473		
3.受取手数料			2,980			2,844			4,196		
4.為替差益			-			17,946			-		
5.その他		16,646	27,551	0.2	9,624	43,187	0.4	27,508	43,525	0.2	
営業外費用											
1.支払利息		1,160			1,203			2,336			
2.投資有価証券 売却損		-			-			2,140			
3.固定資産廃棄損		37,546			50,578			84,781			
4.為替差損		6,313			-			25,462			
5.貸倒引当金繰入額		21,409			-			21,409			
6.その他		620	67,050	0.6	2,543	54,325	0.5	10,264	146,394	0.7	
経常利益			560,989	5.3		442,630	4.2		1,132,911	5.3	
特別利益											
1.投資有価証券 売却益		-	-	-	24,042	24,042	0.2	-	-	-	
特別損失											
1.減損損失	2	-			13,306			-			
2.投資有価証券 評価損		4,223	4,223	0.0	-	13,306	0.1	3,963	3,963	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			556,766	5.3		453,366	4.3		1,128,948	5.3	
法人税、住民税 及び事業税	3	88,331			126,321			280,801			
法人税等調整額	3	146,950	235,281	2.2	42,928	169,250	1.6	203,855	484,657	2.3	
中間(当期)純利益			321,484	3.1		284,116	2.7		644,290	3.0	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,198,186		2,198,186		2,198,186
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,198,186		2,198,186		2,198,186
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,454,963		4,986,790		4,454,963
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		321,484	321,484	284,116	284,116	644,290	644,290
利益剰余金減少高							
1. 配当金		86,513		103,778		86,513	
2. 役員賞与		25,950	112,463	23,250	127,028	25,950	112,463
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,663,983		5,143,878		4,986,790

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		556,766	453,366	1,128,948
減価償却費		574,435	579,086	1,227,143
減損損失		-	13,306	-
有形固定資産除却損		37,546	44,362	84,781
貸倒引当金の増加額		21,409	-	21,409
賞与引当金の増減額 (減少額)		2,465	2,129	4,562
製品保証引当金の減少額		417,117	21,129	441,681
退職給付引当金の増 減額(減少額)		18,676	8,771	8,009
役員退職慰労引当金 の減少額		9,921	21,490	313
受取利息及び受取配 当金		7,924	12,772	11,820
支払利息		1,160	1,203	2,336
投資有価証券売却益		-	24,042	-
投資有価証券売却損		-	-	2,140
投資有価証券評価損		4,223	-	3,963
売上債権の増減額 (増加額)		248,623	88,736	24,256
たな卸資産の増加額		16,578	83,292	47,054
その他流動資産の増 減額(増加額)		20,830	6,000	32,875
仕入債務の減少額		219,453	9,703	90,058
未払金の増減額(減少額)		79,259	31,316	96,336
未払費用の減少額		49,401	10,851	384
未払消費税等の減少額		34,553	24,756	25,443
その他流動負債の増 減額(減少額)		1,529	850	6,494
役員賞与の支払額		25,950	23,250	25,950
その他		9,898	15,577	15,005
小計		792,864	915,285	1,967,041

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		7,924	12,758	11,820
利息の支払額		1,160	1,203	2,336
法人税等の支払額		496,661	174,438	614,429
営業活動によるキャッ シュ・フロー		302,967	752,401	1,362,096
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,500	311,500	3,300
定期預金の払戻によ る収入		-	3,300	-
有価証券の取得によ る支出		-	923,666	377,842
有価証券の売却によ る収入		-	851,030	-
有形固定資産の取得 による支出		672,524	476,652	1,424,329
有形固定資産の売却 による収入		4,264	3,079	6,250
投資有価証券の取得 による支出		200,390	358	200,689
投資有価証券の売却 による収入		-	32,770	301,440
貸付による支出		4,720	12,419	9,207
その他の投資の増加 額		33,741	51,347	43,007
投資活動によるキャッ シュ・フロー		908,612	885,764	1,750,687
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		546	973	2,349
配当金の支払額		85,781	103,029	85,963
財務活動によるキャッ シュ・フロー		86,327	104,003	88,312
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,666	8,310	1,561
現金及び現金同等物の 減少額		690,306	229,056	475,341
現金及び現金同等物の 期首残高		3,037,840	2,562,498	3,037,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,347,534	2,333,442	2,562,498

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれている。                      長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン)。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項                      連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (追加情報) 従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じる状況になったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当中間連結会計期間から貸倒引当金を計上している。この結果、当中間連結会計期間における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少している。 賞与引当金 一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。          賞与引当金 同左          製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (追加情報) 従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当連結会計年度から貸倒引当金を計上している。この結果、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。 賞与引当金 一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は13,306千円減少している。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は19,476千円である。	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>101,155千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,590</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,420</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>159,200</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>79,909</td> </tr> </table>	給料	101,155千円	賞与引当金繰入額	73,590	退職給付費用	23,420	役員退職慰労引当金繰入額	9,768	荷造運賃	159,200	支払手数料	79,909	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>109,383千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,418</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,029</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,796</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>165,227</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>76,437</td> </tr> </table>	給料	109,383千円	賞与引当金繰入額	73,418	退職給付費用	21,029	役員退職慰労引当金繰入額	5,796	荷造運賃	165,227	支払手数料	76,437	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>198,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>153,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,377</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>318,455</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>158,940</td> </tr> </table>	給料	198,504千円	賞与	153,273	賞与引当金繰入額	8,448	退職給付費用	49,762	役員退職慰労引当金繰入額	19,377	荷造運賃	318,455	支払手数料	158,940
給料	101,155千円																																							
賞与引当金繰入額	73,590																																							
退職給付費用	23,420																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,768																																							
荷造運賃	159,200																																							
支払手数料	79,909																																							
給料	109,383千円																																							
賞与引当金繰入額	73,418																																							
退職給付費用	21,029																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,796																																							
荷造運賃	165,227																																							
支払手数料	76,437																																							
給料	198,504千円																																							
賞与	153,273																																							
賞与引当金繰入額	8,448																																							
退職給付費用	49,762																																							
役員退職慰労引当金繰入額	19,377																																							
荷造運賃	318,455																																							
支払手数料	158,940																																							
<p>2.</p>	<p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場 (埼玉県行田市)</td> <td>生産用設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>当社本社他 (埼玉県行田市他)</td> <td>電話施設利用権</td> <td>施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしている。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。</p>	場所	用途	種類	当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具	当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地	当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	施設利用権	<p>2.</p>																										
場所	用途	種類																																						
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具																																						
当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地																																						
当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	施設利用権																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(生産用設備について)</p> <p>当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,412千円)として特別損失に計上している。その内訳は、機械装置及び運搬具4,412千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価している。</p> <p>(保養所について)</p> <p>当中間連結会計期間において、当初の利用計画に変更が生じ遊休状態となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,820千円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地2,820千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価している。</p> <p>(電話施設利用権について)</p> <p>当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ遊休状態となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として特別損失に計上している。その内訳は、施設利用権6,074千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 国内連結子会社の当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>また、当社の当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	3. 同左	3.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,665,133千円            預入期間が3ヶ月を越える定期預金 1,500            有価証券勘定 683,900</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,347,534千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,760,967千円            預入期間が3ヶ月を越える定期預金 311,500            有価証券勘定 1,334,453            売掛債権信託受益権 450,478</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,333,442千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,881,859千円            預入期間が3ヶ月を越える定期預金 3,300            有価証券勘定 1,061,781            売掛債権信託受益権 377,842</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,562,498千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298,758</td> <td style="text-align: right;">89,047</td> <td style="text-align: right;">209,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,702</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">18,067</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> <td style="text-align: right;">6,502</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">353,684</td> <td style="text-align: right;">125,184</td> <td style="text-align: right;">228,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,029千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	298,758	89,047	209,711	工具器具及び備品	47,702	29,634	18,067	ソフトウェア	7,224	6,502	722	合計	353,684	125,184	228,500	1年内	27,524千円	1年超	200,976千円	合計	228,500千円	支払リース料	17,029千円	減価償却費相当額	17,029千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,694</td> <td style="text-align: right;">104,265</td> <td style="text-align: right;">189,429</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,748</td> <td style="text-align: right;">17,588</td> <td style="text-align: right;">16,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">327,442</td> <td style="text-align: right;">121,853</td> <td style="text-align: right;">205,588</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">205,588千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	104,265	189,429	工具器具及び備品	33,748	17,588	16,159	合計	327,442	121,853	205,588	1年内	26,378千円	1年超	179,210千円	合計	205,588千円	支払リース料	12,871千円	減価償却費相当額	12,871千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,694</td> <td style="text-align: right;">94,335</td> <td style="text-align: right;">199,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,702</td> <td style="text-align: right;">33,373</td> <td style="text-align: right;">14,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">341,396</td> <td style="text-align: right;">127,708</td> <td style="text-align: right;">213,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,264千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,688千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,842千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	94,335	199,359	工具器具及び備品	47,702	33,373	14,329	合計	341,396	127,708	213,688	1年内	25,423千円	1年超	188,264千円	合計	213,688千円	支払リース料	31,842千円	減価償却費相当額	31,842千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	298,758	89,047	209,711																																																																																	
工具器具及び備品	47,702	29,634	18,067																																																																																	
ソフトウェア	7,224	6,502	722																																																																																	
合計	353,684	125,184	228,500																																																																																	
1年内	27,524千円																																																																																			
1年超	200,976千円																																																																																			
合計	228,500千円																																																																																			
支払リース料	17,029千円																																																																																			
減価償却費相当額	17,029千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	293,694	104,265	189,429																																																																																	
工具器具及び備品	33,748	17,588	16,159																																																																																	
合計	327,442	121,853	205,588																																																																																	
1年内	26,378千円																																																																																			
1年超	179,210千円																																																																																			
合計	205,588千円																																																																																			
支払リース料	12,871千円																																																																																			
減価償却費相当額	12,871千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	293,694	94,335	199,359																																																																																	
工具器具及び備品	47,702	33,373	14,329																																																																																	
合計	341,396	127,708	213,688																																																																																	
1年内	25,423千円																																																																																			
1年超	188,264千円																																																																																			
合計	213,688千円																																																																																			
支払リース料	31,842千円																																																																																			
減価償却費相当額	31,842千円																																																																																			

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	81,646	347,432	265,785
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	904,700	900,084	4,616
合計	986,346	1,247,516	261,169

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,585千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,904	
MMF、中期国債ファンド	683,900	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	71,250	439,444	368,193
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	601,120	593,290	7,830
合計	672,371	1,032,734	360,363

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,440
MMF、中期国債ファンド	883,975
売掛債権信託受益権	450,478

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	79,619	378,576	298,957
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	601,120	595,267	5,853
合計	680,739	973,843	293,103

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,325千円の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		16,363
MMF、中期国債ファンド		683,939
売掛債権信託受益権		377,842

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループは、自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 493.67円	1株当たり純資産額 526.89円	1株当たり純資産額 511.85円
1株当たり中間純利益金額 18.58円	1株当たり中間純利益金額 16.42円	1株当たり当期純利益金額 35.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	321,484	284,116	644,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,250
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( - )	( - )	( 23,250 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	321,484	284,116	621,040
期中平均株式数(千株)	17,301	17,294	17,299

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,319,970		1,231,061		1,454,475	
2.受取手形		17,807		61,625		89,504	
3.売掛金		3,403,481		3,621,410		3,601,420	
4.有価証券		619,607		1,270,151		997,484	
5.たな卸資産		788,298		805,838		725,829	
6.繰延税金資産		272,066		190,409		213,220	
7.その他		186,797		345,317		153,969	
流動資産合計		6,608,029	49.5	7,525,816	53.7	7,235,903	53.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		1,035,686		960,400		999,781	
2.構築物		89,875		83,209		86,036	
3.機械及び装置		2,106,043		2,267,876		2,387,705	
4.工具器具及び 備品		814,491		918,949		871,000	
5.土地		107,948		105,128		107,948	
6.その他		378,468		214,820		94,901	
有形固定資産合計		4,532,513		4,550,385		4,547,374	
(2)無形固定資産		188,530		146,020		170,513	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,107,242		856,728		842,541	
2.繰延税金資産		239,006		225,107		223,954	
3.その他		700,894		727,337		664,151	
4.貸倒引当金		21,409		21,409		21,409	
投資その他の資産 合計		2,025,734		1,787,763		1,709,238	
固定資産合計		6,746,778	50.5	6,484,169	46.3	6,427,126	47.0
資産合計		13,354,808	100.0	14,009,985	100.0	13,663,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		272,716		290,145		288,838	
2. 買掛金		2,701,588		2,874,347		2,805,755	
3. 未払金		670,653		599,193		597,988	
4. 未払費用		572,201		613,314		625,774	
5. 未払法人税等		45,316		109,801		107,887	
6. 製品保証引当金		94,213		48,520		69,649	
7. 設備支払手形		100,127		191,841		39,621	
8. その他		272,015		274,428		286,364	
流動負債合計		4,728,832	35.4	5,001,592	35.7	4,821,881	35.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		847,730		831,108		840,487	
2. 役員退職慰労引当金		34,895		20,621		43,506	
固定負債合計		882,625	6.6	851,729	6.1	883,993	6.5
負債合計		5,611,457	42.0	5,853,321	41.8	5,705,874	41.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,563,777	11.7	1,563,777	11.1	1,563,777	11.4
1. 資本準備金		2,198,186		2,198,186		2,198,186	
資本剰余金合計		2,198,186	16.5	2,198,186	15.7	2,198,186	16.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		259,794		259,794		259,794	
2. 任意積立金		3,030,102		3,228,176		3,030,102	
3. 中間(当期)未処分利益		546,285		678,974		743,930	
利益剰余金合計		3,836,183	28.7	4,166,945	29.7	4,033,827	29.5
その他有価証券 評価差額金		147,874	1.1	233,201	1.7	165,836	1.2
自己株式		2,670	0.0	5,446	0.0	4,473	0.0
資本合計		7,743,350	58.0	8,156,663	58.2	7,957,155	58.2
負債資本合計		13,354,808	100.0	14,009,985	100.0	13,663,030	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,312,958	100.0		10,159,368	100.0		20,787,354	100.0
売上原価			9,432,989	91.5		9,401,035	92.5		18,973,691	91.3
売上総利益			879,969	8.5		758,333	7.5		1,813,663	8.7
販売費及び 一般管理費			522,843	5.0		518,613	5.1		1,044,910	5.0
営業利益			357,126	3.5		239,719	2.4		768,752	3.7
営業外収益	1		66,681	0.6		153,527	1.5		81,531	0.4
営業外費用	2		59,099	0.6		50,191	0.5		110,118	0.5
経常利益			364,708	3.5		343,055	3.4		740,165	3.6
特別利益	3		-	-		24,042	0.2		-	-
特別損失	4,5		4,223	0.0		13,306	0.1		3,963	0.0
税引前中間 (当期)純利益			360,484	3.5		353,791	3.5		736,202	3.5
法人税、住民税 及び事業税	6	1,620				75,459			117,669	
法人税等調整額	6	170,406	172,026	1.7	21,686	97,145	1.0	232,429	350,099	1.7
中間(当期) 純利益			188,458	1.8		256,645	2.5		386,102	1.8
前期繰越利益			357,827			422,328			357,827	
中間(当期) 未処分利益			546,285			678,974			743,930	

[次へ](#)



<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じる状況になったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当中間会計期間から貸倒引当金を計上している。この結果、当中間会計期間における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当事業年度から貸倒引当金を計上している。この結果、当事業年度における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5.その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は13,306千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(仕入等代金支払方法の変更) 当中間会計期間において、支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更したことにより、従来の支払方法によった場合と比較して、支払手形が787,582千円、設備支払手形が59,994千円それぞれ減少し、買掛金および未払金がそれぞれ同額増加している。</p>		<p>(仕入等代金支払方法の変更) 当事業年度において、支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更したことにより、支払手形が838,851千円、設備支払手形が29,983千円それぞれ減少し、買掛金及び未払金がそれぞれ同額増加している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	14,858,533千円	14,651,626千円	14,767,460千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
1 重要な営業外収益															
受取利息	2,233千円	1,643千円	4,163千円												
受取配当金	47,403千円	141,027千円	49,675千円												
2 重要な営業外費用															
固定資産廃棄損	36,220千円	47,094千円	74,568千円												
貸倒引当金繰入額	21,409千円	-	21,409千円												
3 特別利益															
投資有価証券売却益	-	24,042千円	-												
4 特別損失															
投資有価証券評価損	4,223千円	-	3,963千円												
減損損失	-	13,306千円	-												
5 減損損失															
<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (埼玉県行田市)</td> <td>生産用設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>本社他 (埼玉県行田市他)</td> <td>電話施設 利用権</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしている。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。</p>				場所	用途	種類	本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械及び装置	旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地	本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設 利用権	無形固定資産
場所	用途	種類													
本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械及び装置													
旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地													
本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設 利用権	無形固定資産													

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		<p>(生産用設備について)</p> <p>当中間会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,412千円)として特別損失に計上している。その内訳は、機械及び装置4,412千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価している。</p> <p>(保養所について)</p> <p>当中間会計期間において、当初の利用計画に変更が生じ遊休状態となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,820千円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地2,820千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例等をもとに評価している。</p> <p>(電話施設利用権について)</p> <p>当中間会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ遊休状態となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として特別損失に計上している。その内訳は、無形固定資産6,074千円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価している。</p>	
6 法人税、住民税及び 事業税 法人税等調整額	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	同左	
減価償却実施額			
有形固定資産	447,422千円	448,629千円	951,919千円
無形固定資産	31,815千円	34,230千円	64,922千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293,694</td> <td>84,405</td> <td>209,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,908</td> <td>13,987</td> <td>15,921</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,224</td> <td>6,502</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,827</td> <td>104,894</td> <td>225,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	293,694	84,405	209,289	工具器具及び備品	29,908	13,987	15,921	ソフトウェア	7,224	6,502	722	合計	330,827	104,894	225,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293,694</td> <td>104,265</td> <td>189,429</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,698</td> <td>14,647</td> <td>15,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,392</td> <td>118,912</td> <td>204,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	293,694	104,265	189,429	工具器具及び備品	29,698	14,647	15,050	合計	323,392	118,912	204,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293,694</td> <td>94,335</td> <td>199,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,908</td> <td>16,978</td> <td>12,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,602</td> <td>111,313</td> <td>212,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	293,694	94,335	199,359	工具器具及び備品	29,908	16,978	12,930	合計	323,602	111,313	212,289
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	機械及び装置	293,694	84,405	209,289																																																			
	工具器具及び備品	29,908	13,987	15,921																																																			
ソフトウェア	7,224	6,502	722																																																				
合計	330,827	104,894	225,933																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	293,694	104,265	189,429																																																				
工具器具及び備品	29,698	14,647	15,050																																																				
合計	323,392	118,912	204,479																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	293,694	94,335	199,359																																																				
工具器具及び備品	29,908	16,978	12,930																																																				
合計	323,602	111,313	212,289																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,065千円	1年超	199,867千円	合計	225,933千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,799千円	1年超	178,680千円	合計	204,479千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,845千円	1年超	187,444千円	合計	212,289千円																																			
1年内	26,065千円																																																						
1年超	199,867千円																																																						
合計	225,933千円																																																						
1年内	25,799千円																																																						
1年超	178,680千円																																																						
合計	204,479千円																																																						
1年内	24,845千円																																																						
1年超	187,444千円																																																						
合計	212,289千円																																																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,859千円	減価償却費相当額	14,859千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,581千円	減価償却費相当額	12,581千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,502千円	減価償却費相当額	28,502千円																																									
支払リース料	14,859千円																																																						
減価償却費相当額	14,859千円																																																						
支払リース料	12,581千円																																																						
減価償却費相当額	12,581千円																																																						
支払リース料	28,502千円																																																						
減価償却費相当額	28,502千円																																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 447.55円	1株当たり純資産額 471.64円	1株当たり純資産額 458.90円
1株当たり中間純利益金額 10.89円	1株当たり中間純利益金額 14.83円	1株当たり当期純利益金額 21.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	188,458	256,645	386,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,750
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(19,750)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	188,458	256,645	366,352
期中平均株式数(千株)	17,301	17,294	17,299

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項なし。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐渡 一雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐渡 一雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。